行財政・医療福祉対策特別委員会　県外行政調査

１　調査日　　令和８年 10 月 20 日（火）～10 月 21 日（水）

２　調査の概要

（１）10 月 20 日（火）

〇川崎市役所（神奈川県川崎市）

本県では、持続可能な行政運営を確立するため、行政経営方針に基づき、業務の見直しや効率化、職員の働き方改革等の行政経営改革に取り組んでいる。現方針が今年度で終期を迎える中、人口減少や職員確保の困難化などを踏まえ、業務改善による生産性向上と職員が生産的かつ働きやすい職場環境の整備を一体的に進めることが重要となっている。

こうした中、川崎市では、令和８年度から令和 11 年度までを計画期間とする「行財政改革第４期プログラム」において、「働き方・仕事の進め方改革の推進」を取組の柱の一つとして位置づけ、業務見直しやデジタル技術の活用による業務の効率化、職員の働く環境づくりなどを推進しており、今後の委員会活動の参考とするため、同市の取組について調査を行った。





（２）10 月 20 日（火）

〇株式会社善光総合研究所、社会福祉法人善光会（東京都大田区）

介護人材の不足が見込まれる中、株式会社善光総合研究所は、介護事業者のＤＸ化に資する介護ソフトの開発や業務改善に係るコンサルティングを手がけるなど、介護現場の生産性向上に関する知見と実績を有している。また、社会福祉法人善光会は、デジタル技術を活用した業務改善を介護現場で実践している。

本委員会は、「将来を見据えた総合的な医療福祉体制の充実と専門人材の育成について」を重点調査項目としており、今後の委員会活動の参考とするため、同所、同法人における、介護テクノロジーを活用した介護職員の負担軽減や生産性向上等の取組について調査を行った。





（３）10 月 21 日（水）

〇コクヨ株式会社 霞が関ライブオフィス（東京都千代田区）

人口減少や行政需要の多様化などが進む中、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供し続けるためには、業務の効率化や生産性向上に取り組むほか、職員が能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境の整備を進めることが重要となっている。加えて、現在滋賀県では、県庁舎の在り方について検討が進められており、多様な働き方や業務の効率化などを踏まえた執務空間の在り方について考えていく必要がある。

こうした中、コクヨ株式会社の霞が関ライブオフィスでは、執務空間の設計や運用を通じて、働く人の行動やコミュニケーション、仕事の進め方の変化を促す取組を実践しており、今後の委員会活動の参考とするため、同社の取組について調査を行った。





（４）10 月 21 日（水）

〇大垣市民病院（岐阜県大垣市）

大垣市民病院は、地域の基幹病院として救命救急医療や高度専門医療を担いながら、全国でも有数の規模を有する公立病院であり、これまで安定した経営基盤の確立に取り組んできた。令和６年度決算においても、本業である医療活動で収益を確保しており、効率的な病院運営を実践している。

本委員会は、「地域医療を担う県立総合病院の持続可能な経営の在り方について」を重点調査項目としており、今後の委員会活動の参考とするため、同病院における高度急性期医療を担う公立病院としての経営戦略や経営改善の取組など、健全経営に向けた取組について調査を行った。



